

特別対談◎2026年の日本外交
「自由で開かれたインド太平洋」
のさらなる推進を



撮影・富岡 信（時事通信社）

外務大臣
茂木敏充
慶應義塾大学教授
本誌編集委員長
細谷雄一

もてぎ としみつ

1955年生まれ。78年東京大学卒業、83年米ハーバード大学大学院修了（公共政策）。マッキンゼー社コンサルタントなどを経て、93年衆議院選挙に初当選。以来11期連続当選（栃木5区）。外務副大臣、国務大臣（沖縄・北方、科学技術、IT担当）、国務大臣（金融・行政改革、公務員改革担当）、経済産業大臣、経済再生担当大臣、経済財政政策担当大臣などを経て、2019～21年外務大臣。自民党では、政務調査会長、選挙対策委員長、幹事長などを歴任。25年10月より2度目の外務大臣を務める。



ほそや ゆういち 2000年慶應義塾
大学法学研究科博士課程修了。博士
(法学)。専門は国際政治、イギリス外
交史。著書に『国際連合の誕生』など。

細谷 昨年10月21日の高市政権発足に伴い、2度目の外務大臣に就任されました。就任早々、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連の会合や日米首脳会談などを皮切りに、総理と共に積極的に外交日程をこなされました。

茂木 政権発足直後から重要な外交日程が続き、多くの会合をこなす中で、ロケットスタートのような形になりました。私自身、マレーシアのクアラルンプールで開催されたASEAN関連首脳会議（10月26～27日）をはじめ、韓国・慶州でのアジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議（10月29～31日）、カナダ・ナイアガラでのG7外相会合（11月11～12日）と三つの海外出張が続いたのに加え、12月末の段階で30以上のさまざまなカウンターパート等と会談を行ってきました。その間、日米をはじめいくつかの首脳会談

もありました。前回外相に就任した2019年当時を振り返って、「こんなに忙しかっただろうか」と思いましたが、それだけ国際情勢の変化が加速度的に大きくなり、外交当局が関わる場面が増しているということでしょう。

日本外交への期待の高まりを実感

細谷 多くの首脳やカウンターパートとお会いになる中で、どのような感想を持たれましたか。

茂木 日本に対する期待の高まりを感じました。例えばクアラルンプールでは、議長国マレーシアのアンワル首相が、日米首脳会談を直後に控えた大事な時に、総理大臣・外務大臣が揃ってASEAN関連の会合に出席し、この地域における日本のプレゼンスを示してくれたと、高く評価してくれました。

そのクアラルンプールから夜行便で東京に戻り、翌28日は日米首脳会談に同席しました。高市総理とトランプ大統領は、本当に初対面なのかと思うほど打ち解けた雰囲気でしたね。この会談を通じ、両首脳の間には強い信頼関係が生まれたと思います。

細谷 APEC閣僚会議では、世界経済の不確実性が高まる中で、AI・デジタル技術や国際経済秩序について議論



昨年10月28日、米国のルビオ國務長官との会談に臨む茂木外務大臣。強固な日米同盟は日本外交の基盤であると同時に、インド太平洋地域の平和と繁栄の礎となっている（外務省）

されました。

茂木 内向き志向が世界的に強まる中、今後の世界経済の行方に対し、多くの国が危機感を強めています。印象に残ったのは、世界貿易機関（WTO）オコンジヨ事務局長で

す。出席者の発言が一巡し、最後に発言したオコンジヨ事務局長は、「WTOは機能していない」「WTOを改革せよ」との意見が出ているが、WTOとは誰のことを指しているのか——それは加盟国自身に他ならない。自由貿易を生かすも殺すも、加盟国次第である」といった趣旨の内容を熱弁されました。彼女の危機感を共有すると共に、自由貿易を推進してきた日本が果たすべき役割の大きさを改めて感じたところです。もちろん日本の関与は貿易や経済に限りません。国際社会のさまざまな課題の解決に向けて日本が貢献できる余地は非常に大きく、それを通じて得られるわが国の国益も大きいと考えています。

細谷 さまざまな領域で、日本が果たすべき役割は大きいと言えますね。

茂木 一連の外交機会を通じて、高市総理、そして私自身も、多くの同盟国、同志国のカウンターパートと信頼関係を構築することができました。これをベースにして、「力強く、視野の広い外交」を展開していきたいと考えています。

細谷 「力強く、視野の広い外交」は、日本外交のあり方を端的に表していると思います。その内容についてはこの後、具体的に伺いますが、外交面における明確なビジョンや具体的な成果の積み重ねは、世論調査における高市内閣への

高い支持につながっていると思います。

各国の多様性に即した「テイラーメイド」の協力を

細谷 大臣が前回の外務大臣を退かれてからわずか4年ですが、この間、世界は大きく変わりました。ロシアによるウクライナ侵略やガザ紛争が起こり、その先行きは現在も不透明です。また、グローバル・サウスの存在感の増大なども、ここ数年の顕著な特徴として挙げられます。大臣は昨今の国際情勢をどのように認識しておられますか。

茂木 4年ぶりの外務大臣ですが、本当に「ここまで変わるのか」というのが正直な感想です。率直に申し上げて、日本を取り巻く外交・安全保障環境は厳しさを増し、国際情勢も一層不透明感を増しています。内向き志向が広がる一方で、その間隙を狙うように、権威主義的な国家が経済的な威圧などさまざまな手段を駆使して、民主主義国家に挑戦するといった事態が、いたる所で起こっています。

細谷 このような状況下で、米国の動向が気になります。

茂木 確かに現在の米国には「内向き」と指摘される面がありますが、他方で、ウクライナ和平やガザの停戦の実現などにおいて、不可欠の役割を果たしていることも間違いない事実です。国際社会の課題の解決に向け、米国との

協力の重要性は、改めて指摘しておくべき点でしょう。

グローバル・サウスについてはご指摘の通りで、4年前はグローバル・サウスという言葉自体、今のように定着しておりませんでした。自由で開かれた現在の国際秩序を維持・強化する上で、国際社会の多数を占めるグローバル・サウスの協力が必要であることは、言うまでもありません。ただし重要な点は、ひと口にグローバル・サウスと言っても、これらの国々が置かれた状況が実に多様であることを踏まえておくことです。インドやブラジルのような新興大国がある一方で、いまは経済的に脆弱で、これから発展が始まるような国もある。そのことを常に念頭に置き、国際機関とも協力しながら、各国が直面する課題について、テイラーメイドで解決策・代替策を示していきたいと考えています。

例えば、日本とASEANはこれまで50年にわたり信頼関係を維持してきましたが、各国の政治・経済情勢は実に多様で、それに伴い直面する課題も異なります。日本はそのような状況を踏まえ、各国に寄り添う形で協力を進めてきました。このような姿勢が、ASEAN各国の日本に対する信頼につながっているのだと思います。

細谷 シンガポールのシンクタンク「ISEASユソフ・

「イシヤク研究所」は、東南アジアの民間企業や政府関係者、研究者などを対象にASEAN諸国の国際認識に関する調査を行っています。日本は「信頼できる国・地域」で7年連続の1位となっています。これも日本のテイラーメイドの取り組みが評価された証左と言えるでしょう。

そのような経験を踏まえ、茂木大臣としてはどのような外交原則を重視したいとお考えですか。

茂木 端的に申し上げれば、法の支配に基づく、自由で開かれた国際秩序の維持・強化ということになります。今年、安倍総理がケニアで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）で「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）を提唱してからちょうど10年目ですが、それを一層推進することで、国際社会における日本の存在感を高めていきたいと考えております。

細谷 外交政策の遂行には国民の支持も必要です。

茂木 おっしゃる通り、国民の理解や支持は不可欠です。そのためには、政策の説明などはもちろんですが、外交現場の実態をもっと知ってもらうような取り組みも必要だと考えます。外交の最前線に立つ人たちの活動を分かりやすく発信すべく、SNSの活用にも力を入れています。

私も海外出張や外国のお客様をお迎えする機会などを利

用して、例えば国際会議での議論を臨場感をもって伝えたり、ちょっとしたコーヒープレイクの様子を流したり、できるだけ自分の言葉で発信することを心がけています。これをきっかけに、外交というのは決して遠いものではない、私たちの生活に密接に関係するんだというふうに関心を持つてもらえるような状況を作り出したいと考えています。

細谷 大臣の投稿は、閲覧回数が百万を超えるものもありますね。

茂木 ありがたいことに、APEC閣僚会議の際のXでは、閲覧回数が400万回を超える動画もありました。

細谷 若い人たちへのアウトリーチという点で、SNSというツールはもちろん、大臣ご自身の言葉で語られることで、効果が大いだと思います。

茂木 国民の外交に対する関心は高まっていると感じますが、それぞれの関心に沿った形で訴求していくことが重要です。SNSのように広く、また即時的に発信するメディアもあれば、専門家や外交により深い関心を持つ人、あるいは将来外交に携わりたいと思う人たちが手に取る、この『外交』のような雑誌などにも大きな役割があります。国民の多様な関心に合わせて、その層に適した手段で効果的に発信していきたいと考えています。

「内向き」だけではないトランプ政権

細谷 続いて日米関係について伺います。先ほど言及されたように、高市総理とトランプ大統領との個人的な信頼関係に加えて、首脳会談後には「日米同盟の新たな黄金時代に向けて」と題する合意文書も発表されました。高市政権の初回の首脳会談として、大きな成功をおさめたと言えるでしょう。茂木大臣もカウンタートパートのルビオ国務長官をはじめ米国人と会談を重ねておられます。大臣は第1次トランプ政権期に経済財政担当大臣・外務大臣として通商交渉や外交交渉の最前線におられました。その経験も踏まえ、第2次トランプ政権と今後の日米交渉をどのように展望されますか。

茂木 日米関係が日本外交の基軸であることは揺るぎません。いかなる政権においても、米国との信頼関係の構築、これが外交の最重要、最優先事項であると考えています。

私も先般の日米首脳会談に同席をいたしました。トランプ第2期政権は第1期政権と同様、日本との関係を非常に大切にしていると感じました。第1期政権の時は、安倍総理が先に首相に就き、G7をはじめ外交舞台ですでに活躍されている中でトランプ大統領にアプローチしたわけ

ですが、今回はトランプ大統領が先に政権に復帰し、高市総理とお会いする形でした。しかし信頼関係が生まれるときは就任の後先などは関係なく、日米同盟という基盤の上で、首脳間あるいは政府間の絆の強さは変わりないものだと感じました。

先ほど申し上げたように、米国は内向きになっていると言われますが、そのような中でもトランプ政権は、国際社会のさまざまな懸案に関与し、自らが主導して戦争終結や秩序の安定を実現させようという意気込みを持っています。その意思は、むしろ第1期政権よりも強いかもしれません。その点で、ルビオ国務長官との会談を通じ、日米関係の重要性を改めて確認したことに加えて、インド太平洋戦略において日米が不可欠なパートナーであるとの認識を共有したところです。ルビオ長官は上院議員時代から外交通として知られ、インド太平洋に対する関心も高いものがあります。今後、安全保障面での日米協力を通じて抑止力、対処力を強化し、この地域の平和と安定をより確実なものにしていきたいと考えております。

細谷 経済分野はいかがでしょうか。

茂木 米国の関税措置に関する日米間の合意が成立しており、誠実かつ着実な実施を通じて、日米双方の利益の促進、

さらにはわが国の経済成長の促進につなげていきたいと思
います。第1期トランプ政権の時、私はライトハイザー通
商代表との間で日米貿易交渉を行いました。厳しい交渉で
したが、最後はウインウインの合意を成立させられたと思
います。今回は貿易協定という形ではありませんが、関税
のみならず投資の問題を含め、経済安全保障上の重要な分
野において日米で協力を進めることとなりました。前回と
同様、日米でウインウインの形に持つていけるよう、この
合意を確実に、スピード感をもって実行に移していきたい
と考えています。

求められる同志国との重層的連携

細谷 日米関係に加えて、高市政権では同志国との連携が
重視されていると感じます。インド太平洋地域の安定とい
う観点から、安全保障面においては、例えば韓国やフィリ
ピン、豪州などの同志国との連携が進んでいますし、経済
面では「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先
進的な協定（CPTPP）」の拡大などにも注目が集まってい
ます。多角的・重層的な外交の展開について、大臣の考
えをお聞かせください。

茂木 先ほど「力強く、視野の広い外交」と申し上げまし

たが、分断と対立が一層尖鋭化する国際情勢において、さ
まざまな国や地域と、多様な枠組みでの協力関係を進展さ
せることは、極めて重要な意味を持ちます。

自由で開かれたインド太平洋の実現のためには、ご指摘
のように、日米関係を基盤としつつ、豪州、インド、韓国、
フィリピンなどの協力、さらに日米豪印（クアッド）、日
米韓、日米比といった複数国間の枠組みを通じた連携強化
をさらに進めていきたいと思っています。昨年10月下旬のAP
ECの際に日米韓外相会合を行いました。その際「国際
会議などで日米韓の外相が同席する機会があれば、その時
は『日米韓』の枠組みでの会談も行おう」と話をしたとこ
ろです。振り返れば、私が2019年に国連総会に出席し
た時、クアッドの枠組みで初めての外相会合が行われまし
た。それが2年後の21年に首脳会合に発展するわけです。
今後とも重層的な連携強化は積極的に進めていきたいと考
えております。

細谷 経済面ではCPTPPの重要性が改めて認識され、
「生みの親」でもある日本の動向に注目が集まっています。

茂木 わが国は自由で公正な貿易秩序を推進しており、そ
こにおいてCPTPPの果たす役割は大きいものがありま
す。TPPから米国が離脱することが避けられなくなつた

時、締約国間にはこのままTPPが漂流してしまうのではないかと危機感がありました。そこを日本が主導して、18年にCPTPPを発効させたわけです。私も担当大臣として交渉に当たりましたが、日本が自由貿易の旗振り役として国際社会をリードする役割を果たした重要な事例と言えると思います。24年には英国が加わり、現在はコストリカとの交渉が進んでいます。日本は引き続き、自由で公正な貿易秩序を推進する役割を果たしていきます。

日中関係対話を通じた懸案の解決

細谷 最後に日中関係について伺います。日本外交にとって中国は重要な位置を占めます。高市総理は昨年10月31日、APECの機会に習近平国家主席と会談し、「戦略的互恵関係」の包括的推進、「建設的かつ安定的な関係」の構築という日中関係の大きな方向性を改めて確認する一方、日中間のさまざまな懸案や課題などにも言及されました。その後やや流動化した面もありますが、中長期的視点に立って、2026年の日中関係をどのように展望されますか。

茂木 中国は日本にとって重要な隣国です。首脳会談に先立ち、10月28日に王毅外交部長と電話会談を行い、そこでも戦略的互恵関係の包括的推進と建設的かつ安定的な関係

の構築という大きな方向性について、改めて確認したところです。もちろん、日中間にさまざまな課題や懸案があることは承知していますが、そういった課題や懸案があるからこそ、率直に話をする必要があります。わが国は対話を通じて、主張すべきは主張し、責任ある対応を中国側にも求め、その上で協力できる分野では協力を進めていきます。日本は日中間の対話に関して常にオープンです。対話を通じて、懸案や課題を減らし、理解や協力を増やす、そういった現実的な外交を展開し、引き続き状況を注視しながら適切な対応を取ってまいります。

細谷 私も国際会議などで外国の政府関係者や識者と話す機会がありますが、どこに行っても日中関係についての質問を受けます。それは中国に対する関心の高さだけでなく、日本なら地域秩序の安定に積極的な役割を果たしてくれるだろうという信頼の裏返しでもあると思います。中国に近々と思われている国でも、中国に対するさまざまな不満はあり、他方で日本に対する期待は非常に大きい。外交経験が豊富で、米中をはじめ各国の外交当局と深い人脈を持つ茂木大臣が、日本のプレゼンスをさらに高めてくれることを期待しております。

(1月8日、最終確認)